

令和6年度第3回山形県観光審議会 議事概要

日 時：令和7年1月21日（火） 14:00～16:00

場 所：山形県自治会館 401 会議室

内 容

1 開会

2 観光文化スポーツ部長あいさつ

（大泉観光文化スポーツ部長）

- ・ 委員の皆様には、お忙しいところ当審議会への御出席を賜り、お礼申し上げます。
- ・ 観光振興に係る新たな基本計画については、昨年7月に第1回審議会、11月に第2回審議会を開催し、様々な角度から御議論・御意見をいただいた。委員の皆様方のこの間の御尽力に対し、心より感謝申し上げます。
- ・ 前回の審議会では、中間とりまとめとなる骨子（案）について、熱心な御審議をいただいたところ。今回は、前回審議会における御意見や11月に県内4ブロックで開催した意見交換会での御意見を踏まえ修正した答申案について御審議いただくとともに、目標達成に向けた数値目標等について御提案させていただきたい。
- ・ 人口減少になかなか歯止めがかからない状況にある中で、「観光立県山形」の確立による交流人口の拡大は、地域経済の活性化につながり、ひいては本県が目指す「持続可能な観光地域の確立」のための大きな柱になると考える。
- ・ 新たな計画の策定に向けた審議会は、本日が最後となる。委員の皆様には、これまでの審議の締めくくりとして、忌憚のない御意見をいただくとともに、今後の各施策の展開においても、引き続き特段のお力添えを賜りたい。

3 審議

事務局説明：佐藤観光交流拡大課長

資料のとおり説明

【各委員意見交換】

（安部委員）

- ・ 観光業に携わる者として向かうべき方向性を指し示していただいているような、バランスのとれた答申案であると感じた。前回の審議を踏まえ、P44のとおり具体的施策別の連携主体が整理されており、大変分かりやすい。この素晴らしい案が絵に描いた餅にならないよう、市町村やDMOとしっかりと共有し、方向性や取組状況を確認しながら、踏み込んだコミュニケーションを取って進めていただきたい。
- ・ 東北のハブとなる仙台空港の記載についても配慮いただいた。仙台空では、台北は週17便、香港は11便運航している。先日、台湾へ訪問した際にも、改めてアウトバウンドの機会をどう創出していくかが課題であると感じた。

- ・ 地域の経済状況を鑑みると、県民が海外に赴くハードルが高く感じられるようになってきている。だからこそ、東北の空港を使って文化や教育の地域間交流に積極的に取り組む個人や団体などへの支援が必要なのではないか。
- ・ 教育旅行は、本県に親和性があり、伸びしろがある分野。答申案にも、アウトバウンドに関連して触れられているが、教育や農林水産部門との連携など、戦略的な部分が足りないと感じる。伸びしろのある分野なので、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたい。
- ・ モノ消費とコト消費をつなぐ場所として、アンテナショップが活用できるのではないか。本県のアンテナショップは、ランキングベスト 10 に入るほど人気があり、それだけ本県の食が魅力的ということである。アンテナショップの利用者層は本計画のターゲット層とも重なることから、それを体現する場所として、商品の見せ方やプロモーションを工夫するなど、観光分野とも連携して進めていただきたい。また、こうしたプロモーションのテストとして、東北観光 DMP などのデータも活用できるのではないか。

(遠藤委員)

- ・ 現在米沢では、特に台湾からの団体旅行が増えており、今後さらなる増加が見込まれる。弊社の受入側のスタッフも添乗員と顔なじみになるなど、旅行会社とのつながりがこれからさらに深くなっていくものと思われる。
- ・ 人手不足の課題に関して、家族経営の温泉旅館や土産店では、今後 10 年以内に営業できなくなる事業者も増えてくると予想される。家族経営の小規模な旅館では、日ごとに食事のメニューを変える余力がないため、連泊客の受入が困難であるという話も聞く。持続可能な観光という意味でも、現状のままでは観光地として成り立たなくなる地域も出てくるのではないかと懸念される。そうした事業を承継していくため、観光などを通して生まれる関係人口を、担い手に繋げていく取り組みにも早めに着手するべきではないかと感じる。
- ・ 高付加価値なコンテンツに関して、受入側も実際に体験してみることが大事。特に観光事業者においては、経営者から従業員まで幅広い層が体験できる機会をつくることで、担い手の育成や受入態勢の整備にもつながっていくと考える。近年はデジタル化の推進により省人化が図られる中で、特に小規模事業者においては、人手不足で従業員の教育などに手が回らない事業者もいる。そのような事業者も参加できるような機会があると良いのでは。
- ・ 観光消費額の目標値について、令和元年をベースに算出しているが、宿泊代などは既に上がっているのではないか。数値目標の消費額単価（県外客（宿泊））に関しても、宿泊代だけでも 120%程度に上がっていると思われる。為替の変動による訪日外国人の観光消費額への影響も気になるところ。

(小野委員)

- ・ 計画案の内容は前回よりメリハリが付き、役割分担も明確化されるなど、精度が上がったと感じる。前回も申し上げたとおり、東北全体のパイ（規

模、全国に占めるシェアなど)を拡大していくことが大切であり、その観点を東北各県で共有することが必要。

- ・ 数値目標に関して、消費額がメインとなっている点に特に異論はない。一方、国全体の傾向として、インバウンドが三大都市圏に集中しており、どのように地方へ誘客するかが課題となっている。そのため、参考指標として外国人受入数、外国人延べ宿泊者数などが重要になると考える。外国人延べ宿泊者数の目標値 50 万人泊は、全国・東北でどれくらいのシェアになるのか、東北他県と整合性がとれているのかなど、しっかりと数字として追っていくべきである。
- ・ 「アウトバウンドや教育旅行等を通じた相互交流の拡大」は、大事な観点であると同時に、非常に難しいテーマ。どのような手段でアプローチし、どのようなプログラムづくりを行うのか、戦略的に取り組んでいく必要がある。
- ・ パスポートの取得は、海外旅行への関心が高まった末の結果論と考えている。全国的な傾向としては、ミレニアル世代、特に若い女性は、海外旅行に対するマインドが高まっているようだ。アウトバウンドの施策についても、ターゲットを明確化し、関心のある層に重点的にアプローチすることが重要。
- ・ 重点プロジェクトだけでもかなりのボリュームがある。観光にかける予算は限られている中で、どこにどう予算を振り分けていくかという点が最も重要である。幅広く薄く振り分けるのではなく、効果があったところに集中して予算を充てるなど、定量的に効果測定をしながら PDCA を回していくことを意識していただきたい。

(後藤委員)

- ・ 山寺をはじめ、蔵王や銀山など観光客が多く来ているところからの周遊という観点も盛り込まれており、今後、それが県内全域に広がっていくことを期待したい。
- ・ アウトバウンドに関して、パスポート助成もありがたいが、パスポートは、行きたいと思えば必ず取得するので、何か別の形での支援ができないか。例えば、海外に行きたいと思えるような体験プログラムづくりや、大学生の短期語学留学への助成など、海外に行くことそのものに対する機運醸成の取組みが必要。こうした教育的な面での支援が、中長期的には観光を担う人材の育成にもつながると考える。
- ・ 教育的な体験プログラムの一例として、観光人材育成の観点から、地元の観光業に貢献できるようなキャリアモデルや実地経験を通じたスキル取得などがあれば、若い世代の将来にもつながっていくのではないかと考える。
- ・ インバウンドガイドは、地域を知り尽くし、魅力を伝える役割はもちろん、異文化を受け入れる対応力やデジタルスキル、集客力、語学力など、総合的な能力が求められる。県全体として、ガイドに必要な総合力を身に付けられるような研修があると良い。観光ガイドは、再びその地域を訪れたいと思っ

てもらえるきっかけとなる一番の存在であるとともに、地域の観光業を支え、その地域の魅力を国内外に発信する重要な役割を担う。若者だけでなく、シニア層も含めて幅広い年代を巻き込んでいくことも必要。

- ・ 観光産業を支える人材育成の目標値 130 人を達成するためには、ガイド育成においても急務である。ガイドのモチベーション向上やスキルアップを図る機会を設けることで、将来的なガイド人材確保にもつながると考える。

(高澤委員)

- ・ 数値目標の消費額に関して、今後、為替やインフレの問題をどのようにみるか。また、訪日外国人の延べ宿泊者数及び観光消費額を約 3 倍と設定しているが、この目標を達成できるのか。消費額を上げるためには、お金を落とす場所をつくらなければならないが、その点をもう少し具体的に詰めていく必要がある。さらに、コロナなど不測の事態にも柔軟に対応できるような想定をしておく必要があるのではないか。
- ・ アクションプランの位置づけとなる部局運営プログラムは、対外的にどれくらい実効力があるのか。また、観光以外の部局とどのような連携体制を図れるものなのか、説明いただきたい。

→ (佐藤観光交流拡大課長より回答)

- ・ 部局運営プログラムについて、県ホームページでも公表されている旨、承知した。ぜひ関係者でも共有できるように発信いただければありがたい。

(竹委員)

- ・ ベンチマークについて、個人的に大分県を設定することは非常に良いと思う。本県と同様、温泉が全県に広がっており、一番のウリとなるコンテンツであることや、車で 1～2 時間の距離に政令指定都市（仙台、福岡）があること、さらに全県的に観光できる場所があるなど、観光面でも意外と共通点が多い。財政力や県民所得を抜きにしても、観光地としての地域資源や立地条件などが似ているため、大変参考になると思う。
- ・ 分析・研究から、ぜひ協働まで踏み込んで進めてほしい。同じ東北同士では競合する面がある一方、九州は比較的寛容な土地柄のため、地方同士で率直に情報交換できる存在になり得るのでは。そのような関係性を築いた上でのベンチマークとすれば、お互いの県にとってより有益になると思う。例えば、別府大学では温泉に関する研究プログラムがあり、そうした情報を活用できれば、本県の観光地づくりにも参考になると思われる。
- ・ 最後に、次年度以降の事業設計に向けて助言したい。事業者選定にかかる企画提案募集において、本県はかなり閉鎖的な印象がある。観光地としては遅れている地域であるのは間違いないので、知見や経験が蓄積されている先進地域の事業者の提案を率直に受け入れてみても良いではないか。また、可能な限り審査結果を公表して透明性を確保し、県外事業者なども幅広く参入しやすくすることで、県事業のレベルアップが図られ、観光誘客や消費

額向上につながっていくと考える。

(森戸委員)

- ・ 全体として滞在型・単価増の方向性に注力していくといった印象。そのためには遠方から人を呼び込むことが必要だが、国内外のどこのマーケットから誘客するのか考え、しっかりとお金と時間をかけていくことが大切。
- ・ 特にインバウンド向けの旅行商品は、コンテンツ造成から成果に結びつくまで最低でも3年はかかる。じっくり腰を据えて取り組んでいく覚悟が必要。
- ・ 日本人の観光消費額の目標値については、なかなか厳しいかもしれない。日本人はあまりお金を使わない傾向にあるため、成り行きに任せると伸びる要素がなく、何か具体的な手を打たないと難しい。
- ・ 蔵王や銀山などの人気エリアのブラッシュアップが必要であると同時に、そこからの周遊を促すためには、人気エリアそのものをしっかりと巻き込んでいくことが重要である。局所的にオーバーツーリズムが起きている京都の周辺地域では、これまで京都以外の地域で手を組んでいたが、現在は京都も含めて連携して周遊促進に取り組んでいる。人気エリアからの広域周遊は、その地域自体からの協力・連携がなければ成り立たない。
- ・ ベンチマークの大分県について、観光地としては本県よりもブランド力が高い印象だが、別府や湯布院という二大観光地に集中しているともいえる。人気のある観光地はさらに伸ばしていくという観点でも、大分県は非常に参考になると思う。
- ・ 観光における人材不足問題を考えると、県民を巻き込むという点はマーケティングの観点からも重要である。つまり、持続可能な観光を目指していくには、県民が支持するコンテンツや県民が支援したいと思えるような観光戦略をとっていくことが非常に大事である。全国の自治体の中には、住民満足度を計画の指標として取り入れているところもある。
- ・ 山形県は、他県に比べて「地元愛教育」に注力している印象がある。そうした分野と連携したアプローチができれば、山形らしい独自性のある観光戦略となり、先進的な事例にもなりうるのではないかと。

(山口委員)

- ・ P44の具体的施策別の連携主体について、誰が中心となって取り組むのかを二重丸で整理し、責任の所在を明確化するべきである。
- ・ 次の実行段階となるアクションプランに関連して、本計画の内容を実行・運営できる組織が別になければ、絵に描いた餅になってしまう。特に「稼ぐ力」をつけていくためには、経営的視点で取り組んでいく必要がある。
- ・ 蔵王や銀山に続く第3の核となる観光地づくりは非常に重要。これがこの5年間で最も大事な柱となる取り組みともいえる。なぜ蔵王や銀山が伸びたのか、成功要因をしっかりと分析・理解して進めていくべきである。本答申案にもあるように、「出羽三山などに代表される精神文化」が大きなキーワードになると思う。

(山科委員)

- ・ アウトバウンドに関して、今年7月、アメリカの中学生がサッカー交流で生徒やコーチ含めて約100名で山形に来県したいという要望を頂いている。その次の段階として求められるのは、アメリカでの交流、つまり相互交流である。一度限りでなく、継続して交流していける仕組みづくりを進めていかなければならない。
- ・ 将来の観光を担う若い世代が海外へ目を向けるためには、同年代との交流の機会が大切。私自身も、海外へ興味を持ったのは出身地の姉妹都市交流がきっかけである。そうした各市町村の姉妹都市のつながりを活かし、若い世代同士が交流できるような仕組みができないかと考えている。ただし、コロナや円安などの影響もあるため、必ずしも現地に行かなくても、オンラインでの交流や情報交換など出来る機会があると良い。
- ・ 本県にも、国際級ホテルの誘致が必要。近年、海外の富裕層のエージェントからのリクエストが増えている中、最高級の5つ星ホテルを強く希望されるお客様もいる。もちろん県内にも魅力的な旅館などが多くあるが、国際的なグレードの高いホテルがあるということは、本県に旅行者を取り込むチャンスとなるため、ぜひ取り組んでいただきたい。

(平井委員)

- ・ 今後、本計画の内容をより具体的な施策に落とし込んでいく必要がある。高付加価値なインバウンド観光地づくり事業のモデル観光地に本県が登録されたことも踏まえ、実行部隊となる組織について、早急に検討いただきたい。
- ・ 人材育成については、民間事業者でも生き残るために重要な課題となっている。本答申案では人材育成に関する記載が弱いので、もう少し具体的に記述があっても良いのでは。計画上明記するのが難しいとしても、例えば「任用から1カ月間、観光に関する知識を身につける」や「任用前に業務につながる課題を与える」など、観光で活躍できる人材育成の取組みは急務であると考えます。
- ・ 実行部隊としては、各地域のDMOのとりまとめを担う県観光物産協会が良いのではないかと。しかし、協会の体制は今の上ではどうなのか。観光分野に関する教育や経験も兼ねて、各観光協会やDMOも含め、県からの人材投入や職員の出向等が必要だと思ふ。
- ・ 東北のハブ空港となる仙台空港について、東北6県（特に宮城・山形・福島）が連携していかなければならない。仙台空港に入るインバウンドがどのように周遊しているのか、東北観光DMPのデータ等を活用してさらに分析を進めていただきたい。
- ・ 仙台空港のインバウンドはアジア圏中心だが、これからは欧米圏の旅行者も積極的に取り込んでいくことが必要である。同時に、本県ではどのようにアプローチしていくのか考えていかなければならない。

- ・ さくらんぼ 150 周年の取組みは、農林部を中心に県全体で力を入れている。農林と観光は切っても切れない関係にあるが、この 150 周年を踏まえて農林分野と連携していくという姿勢が少し足りないと感じる。
- ・ 本県の観光地は、蔵王と銀山だけが突出している状況。その他の地域にもう一つ核となる観光地があれば、さらに一日、一泊と滞在を延ばし、県内により多くお金を落としてもらうことができる。例えば出羽三山は、もう一つのコアになり得るのではないか。特に欧米圏のインバウンドは精神文化に非常に興味があり、以前訪れた高野山や比叡山などでも、アジア圏より欧米圏の旅行者が多く占めていた。
- ・ 県知事選では、各年代に訴求力のあるタレントをうまく起用している。観光分野においても、多少お金をかけてでも、顔として重要となるインフルエンサーを活用していくべき。
- ・ Wi-Fi 環境のさらなる整備が必要。蔵王などでもまだ電波が繋がらないところがある。県内どこでも不自由なく使えるように進めていただきたい。

(本保会長)

- ・ さくらんぼ 150 周年については、県としても力を入れている事業。農林との連携について、より重点的に取り組んでいく必要があるのではないか。
- ・ 仙台空港について、さらなる連携の強化や、仙台空港自身の強化といった観点が必要ではないか。

4 閉会